



平成 29 年 2 月 6 日

各 位

会社名 日邦産業株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 岩佐 恭知  
 (JASDAQ・コード 9913)  
 問合せ先 取締役コーポレート本部長 三上 仙智  
 (TEL. 0587-98-1227)

### 連結業績予想の修正及び営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ

当社は、平成29年3月期第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）において、営業外費用（為替差損）を計上するとともに、最近の業績及び為替動向等を踏まえ、平成28年5月12日に公表した平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想を修正することといたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 平成29年3月期の連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

|                           | 連結売上高         | 連結営業利益    | 連結経常利益   | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり連結当期純利益 |
|---------------------------|---------------|-----------|----------|-----------------|--------------|
| 前回発表予想（A）                 | 百万円<br>42,000 | 百万円<br>60 | 百万円<br>0 | 百万円<br>△150     | 円銭<br>△16.47 |
| 今回修正予想（B）                 | 37,500        | 250       | △160     | 40              | 4.39         |
| 増減額（B-A）                  | △4,500        | 190       | △160     | 190             |              |
| 増減率（%）                    | △10.7         | 316.7     | —        | —               |              |
| （ご参考）前期連結実績<br>（平成28年3月期） | 42,313        | △386      | △782     | △902            | △99.07       |

#### 2. 平成29年3月期の通期連結業績予想の修正理由及び営業外費用（為替差損）の内容

##### （1）為替レート

最近の為替動向を踏まえ、本修正の計算の基礎となる為替レートを下表のとおり修正いたしました。

|       | 通貨  | 平成28年5月12日付<br>連結業績予想の前提レート | 本修正レート |
|-------|-----|-----------------------------|--------|
| PLレート | USD | 120円                        | 110.3円 |
|       | THB | 3.5円                        | 3.12円  |
| BSレート | USD | 120円                        | 116.5円 |
|       | THB | 3.5円                        | 3.24円  |

##### （2）修正理由及び営業外費用（為替差損）の内容

###### ① 連結売上高

・連結売上高を下方修正した主な要因は、為替レートが円高に進行したことによって、外貨売上高の円貨換算金額が減少したことと当初計画以降の外部環境の変化もあり下方修正しております。

###### ② 連結営業利益

・連結売上高は当初計画を下回るも、新規事業の収益改善と全社挙げて取り組んでいる生産性の向上活動により上方修正しております。

###### ③ 連結経常利益

・連結営業利益を上方修正いたしましたが、為替レートの変動による為替差損の発生により、連結経常利益を下方修正いたしました。なお、第3四半期連結累計期間に計上した1,042百万円の為替差損の主な要因は、親子ローン残高を円貨換算した時に生じた為替差損となりますが、第4四半期連結会計期間においては、為替レートが円安に進行することを見込んでいるため、下方修正の金額までの改善を予想しております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

- ・連結経常利益は下方修正いたしましたが、メキシコ子会社にかかる非支配株主に帰属する当期純損失の計算と政策保有株式の見直しによる売却を予定していることから、親会社株主に帰属する当期純利益を40百万円と上方修正いたしました。

(注) 本予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

以 上